

経団連加盟企業のワーク・ライフ・バランスへの取組み状況

(一社)日本経済団体連合会は、加盟企業のワーク・ライフ・バランスの取組み状況を調査しその結果を公表しました。(平成28年9月20日/回答数270社)今回の調査では喫緊の課題である「働き方・休み方改革」「仕事と介護の両立支援」に焦点をあてています。

1. 働き方・休み方改革に向けた意識啓発・取組み (複数回答)

経営トップからのメッセージ発信	60.4%
管理職を対象とした法令順守・タイムマネジメント研修	60.0%
働き方改革を経営計画において明示	40.7%
社内の好事例の情報共有	40.7%
全社員を対象とした研修	15.6%
顧客・取引先への理解促進	7.8%
取引先の選定において、取引先のワーク・ライフ・バランスの取組みを加点評価	0.4%
その他	23.7%

2. 長時間労働の削減、年次有給休暇の取得促進 (複数回答)

ノー残業デーの徹底	67.8%
時間外労働の事前申告制	67.0%
働き方・休み方改革に向けた業務の効率化	55.2%
年休取得率・取得日数向上目標の設定	53.0%
長時間労働抑制に関する数値目標の設定	51.9%
フレックスタイム制の活用	47.8%
計画年休付与制度	37.8%
部署や個人ごとの退社目標時間等の設定、実施状況のフォローアップ	37.8%
年休取得率が低い社員に対する取得促進	37.8%
深夜労働や一定時刻以降の時間外労働の禁止	26.7%
年休の時間単位付与	24.8%
テレワークの活用	21.9%
朝型勤務	20.7%
勤務間インターバル制度	4.4%
その他	25.9%

3. 仕事と介護の両立支援 (複数回答)

93日間を上回る介護休業制度	68.5%
積立休暇の介護事由による利用	45.6%
相談窓口の設置	41.5%
冊子、WEBサイト等による情報提供	39.6%
介護状況の情報収集(自己申告・面談等)	37.4%
介護事由の退職者の再雇用	34.8%
セミナー、説明会の実施	31.5%
4回以上の分割を可能とする介護休業制度	31.1%
介護サービス利用支援等の経済的支援	28.5%
在宅勤務、テレワーク	25.6%
3年以上の介護短時間勤務制度	22.2%
全社的な介護実態調査(アンケートの実施等)	20.7%
介護休業期間中の給付金支給、賃金補填	19.3%
介護休暇の時間単位取得	7.8%
その他	15.2%